

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第118期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月
売上高 (百万円)	153,505	156,513	167,980	153,411	162,842
経常利益 (百万円)	5,925	3,581	5,960	8,348	7,949
当期純利益 (百万円)	3,240	1,632	2,398	4,126	4,694
包括利益 (百万円)					4,764
純資産額 (百万円)	67,231	58,656	56,736	60,010	60,973
総資産額 (百万円)	272,516	263,959	253,247	262,443	267,545
1株当たり純資産額 (円)	176.85	153.38	147.73	155.54	161.35
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.76	4.40	6.46	11.11	12.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	21.6	21.7	22.0	22.4
自己資本利益率 (%)	4.9	2.7	4.3	7.3	8.0
株価収益率 (倍)	32.3	55.9	40.1	23.6	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,881	16,250	25,478	28,386	25,277
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,816	17,909	13,575	26,963	21,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,103	426	10,885	293	5,118
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,627	5,740	8,666	9,893	8,746
従業員数 (人)	3,241	3,186	3,499	3,707	3,838
(外、平均臨時雇用者数)	(813)	(860)	(1,069)	(1,158)	(1,173)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月
売上高 (百万円)	116,038	117,191	124,982	112,954	119,406
経常利益 (百万円)	4,413	1,109	4,363	6,228	5,878
当期純利益 (百万円)	2,503	596	2,441	2,444	3,930
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	62,130	53,153	49,625	50,742	51,789
総資産額 (百万円)	191,148	176,161	169,328	170,946	171,223
1株当たり純資産額 (円)	167.25	143.11	133.63	136.65	139.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.74	1.61	6.57	6.58	10.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	30.2	29.3	29.7	30.2
自己資本利益率 (%)	4.0	1.0	4.8	4.9	7.7
株価収益率 (倍)	42.0	152.8	39.4	39.8	19.6
配当性向 (%)	89.0	372.7	91.3	91.2	66.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,613 (210)	1,589 (221)	1,534 (229)	1,521 (258)	1,523 (278)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 平成23年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでいる。

## 2【沿革】

- 昭和5年12月 東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
- 昭和18年7月 九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
- 昭和22年1月 熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和24年7月 西部瓦斯副産株式会社(現・西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
- 昭和25年4月 大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和26年10月 福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
- 昭和39年4月 供給ガスの熱量変更。(1<sup>m</sup>当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
- 昭和46年9月 時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
- 昭和46年10月 株式会社シティーサービス(現・西部ガス興商株式会社)を設立。
- 昭和49年1月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和52年10月 北九州工場が操業を開始。
- 昭和59年4月 西部ガスリビング販売株式会社(現・西部ガスリビング株式会社)を設立。
- 昭和61年7月 北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
- 昭和63年8月 福岡市博多区千代に本社を移転。
- 平成元年3月 北九州地区から天然ガス転換を開始。(1<sup>m</sup>当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
- 平成5年10月 福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
- 平成6年10月 ガスお客さま数が、100万戸を突破。
- 平成12年4月 熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
- 平成13年10月 熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
- 平成15年3月 長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
- 平成17年7月 長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社30社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### (ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。久留米ガス㈱(連結子会社)は、当社から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

九州ガス圧送㈱(連結子会社)は、当社に対し製品ガスを販売している。

西部ガスエンジニアリング㈱(連結子会社)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

ひびきエル・エヌ・ジー㈱(連結子会社)は、北九州市にひびきLNG基地を建設中である。

大牟田瓦斯㈱(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

エスジーケミカル㈱(連結子会社)は、ガスを製造し、九州ガス圧送㈱等に販売している。

西部ガス・カスタマーサービス㈱(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工㈱(連結子会社)、㈱サイキ(連結子会社)、江田工事㈱(連結子会社)及び西部管工建設㈱(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング㈱(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡㈱(連結子会社)、㈱ユニティ(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州㈱(連結子会社)、西部ガスリアルライフ熊本㈱(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州㈱、西部ガスリアルライフ熊本㈱、西部ガス設備工業㈱(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

#### (LPG)

西部ガスエネルギー㈱(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

大牟田ガスエネルギー㈱(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

#### (不動産)

西部ガス興商㈱(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲㈱(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

#### (その他)

当社及び西部ガス冷温熱㈱(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。また、西部ガス冷温熱㈱は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っている。

西部ガス情報システム㈱(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート㈱(連結子会社)は、有料老人ホームの経営等を行っている。

SGキャピタル㈱(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

㈱八仙閣(連結子会社)は、中華料理店の経営等を行っている。

㈱ジーエル(連結子会社)は、レンタカー事業、物品賃貸等を行っている。

シス・コンピューティング㈱(連結子会社)は、情報処理業務を行っている。

㈱ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

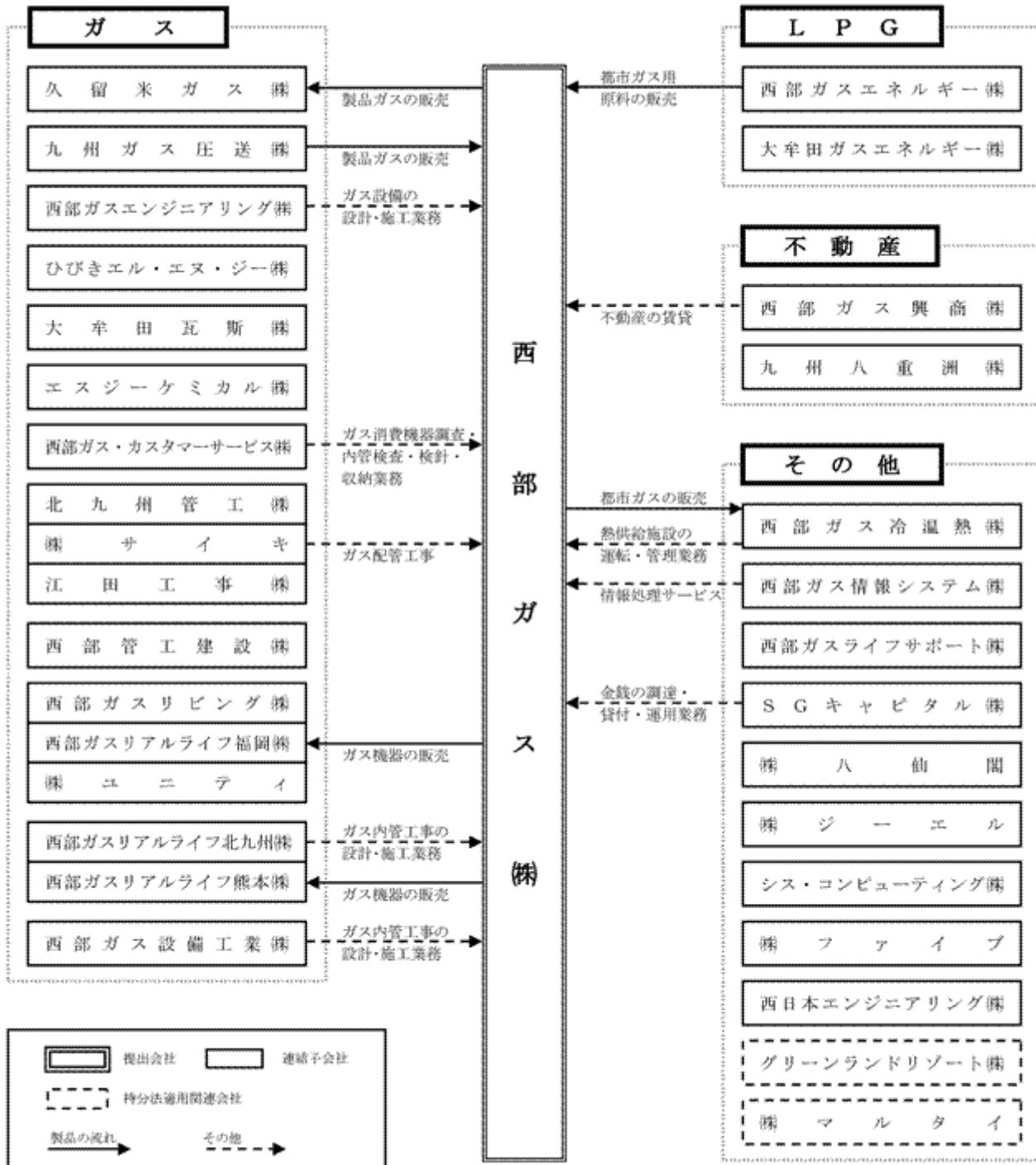
西日本エンジニアリング㈱(連結子会社)は、化学プラント等の設計・製作及び保守管理等を行っている。

グリーンランドリゾート㈱(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

㈱マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					営業上の取引	役員の兼 任等(人)
(連結子会社) 久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	1,500	ガス	76.7	当社から製品ガスを購入	兼任 1 転籍 1
西部ガスリビング(株)	福岡市 博多区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	兼任 4 転籍 3
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社に製品ガスを販売	転籍 3
西部ガスエンジニアリング(株)	福岡市 博多区	400	ガス	100.0	当社からガス設備設計施工業務を受託	兼任 1 転籍 4
ひびきエル・エヌ・ジー(株)	福岡市 博多区	400	ガス	90.0		兼任 3
大牟田瓦斯(株)	福岡県 大牟田市	392	ガス	99.3		兼任 2 転籍 2
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	ガス	60.0		兼任 1 転籍 1
西部ガス・カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社からガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を受託	兼任 3 転籍 5
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施	転籍 2
(株)サイキ	北九州市 若松区	90	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施	転籍 1
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託	
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0 (40.0)	当社のガス配管工事を実施	転籍 2
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託、当社からガス機器を購入	
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	60	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本県 熊本市	50	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工業務を受託、当社からガス機器を購入	
西部管工建設(株)	福岡市 東区	20	ガス	100.0 (100.0)		転籍 3
(株)ユニティ	福岡市 博多区	20	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡粕屋町	480	L P G	100.0	当社に都市ガス用原料を販売	兼任 3 転籍 4
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)		転籍 2
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸	兼任 5 転籍 4
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0		
西部ガス冷温熱(株)	福岡市 博多区	450	その他	100.0	当社から都市ガスを購入、当社から熱供給施設運転管理業務を受託	兼任 2 転籍 3
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社から情報処理業務を受託	兼任 5 転籍 3
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 中央区	400	その他	100.0		兼任 1 転籍 3
S G キャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社から金銭の調達・貸付・運用業務を受託	兼任 4
(株)八仙閣	福岡市 博多区	95	その他	100.0		兼任 1
(株)ジーエル	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0		転籍 1
シス・コンピューティング(株)	福岡市 博多区	50	その他	100.0 (100.0)		兼任 1 転籍 4
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)		兼任 1 転籍 2
西日本エンジニアリング(株)	福岡県 大牟田市	20	その他	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) グリーンランド リゾート(株) (注)3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.5 (9.9)		兼任 1
(株)マルタイ (注)3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6		転籍 4

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。  
2 上記各子会社は特定子会社に該当しない。  
3 有価証券報告書の提出会社である。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数表示している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガス	2,444	[404]
L P G	293	[20]
不動産	49	[4]
報告セグメント計	2,786	[428]
その他	713	[648]
全社(共通)	339	[97]
合計	3,838	[1,173]

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,523 [278]	43.2	21.5	6,325,546

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガス	1,259	[192]
L P G	-	[-]
不動産	-	[-]
報告セグメント計	1,259	[192]
その他	36	[7]
全社(共通)	228	[79]
合計	1,523	[278]

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価の下落や雇用情勢の厳しい状況が依然として続いたものの、企業収益や個人消費の改善等一部に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にあった。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況となった。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、大口需要の稼働増加によるガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においてもLPG売上が増加したこと等によって162,842百万円(対前年同期比9,431百万円 6.1%増)となった。

一方、費用面においては、為替が円高で推移したものの、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加及びLPG仕入価格の上昇に加え、都市ガス及びLPG販売量の増加に伴い原料使用量が増加したこと等によって、売上原価が大幅に増加したことから、経常利益は7,949百万円(対前年同期比399百万円 4.8%減)となり、当期純利益は4,694百万円(対前年同期比568百万円 13.8%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。  
ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は115万3千戸であり、都市ガス販売量は前年同期に対し6.0%増の861,053千 $m^3$ となった。このうち家庭用ガス販売量は、新規お客さまの獲得に努めたことや、冬場の気温が前期に比べて低めに推移したこと等により1件当たりの消費量が増加したこと等から、前年同期に対し2.9%増の278,266千 $m^3$ となった。また、業務用ガス販売量は、大口需要の稼働増加及び新規獲得等の影響によって、前年同期に対し7.2%増の524,747千 $m^3$ となった。さらに、他のガス事業者への卸供給については、卸供給先の需要増により、前年同期に対し10.3%増の58,040千 $m^3$ となった。

以上のように都市ガス販売量が増加したことに加え、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等によって売上高は120,199百万円(対前年同期比6,376百万円 5.6%増)となり、セグメント利益は6,163百万円(対前年同期比292百万円 5.0%増)となった。

#### LPG

LPGについては、連結子会社においてLPG事業者を合併したことに伴う販売量の増加等により、売上高は20,459百万円(対前年同期比2,315百万円 12.8%増)となったが、LPG仕入価格の上昇等により、セグメント利益は416百万円(対前年同期比5百万円 1.2%増)となった。

#### 不動産

不動産については、売上高は7,999百万円(対前年同期比78百万円 1.0%減)、セグメント利益は1,802百万円(対前年同期比151百万円 7.7%減)となった。

#### その他

当社グループでは、上記事業以外に情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等を行っており、売上高は30,258百万円(対前年同期比1,919百万円 6.8%増)となったが、減価償却費の増加等により、セグメント利益は1,423百万円(対前年同期比1,148百万円 44.7%減)となった。

(注) 1 消費税等については税抜方式を採用している。

2 ガス量は本報告書ではすべて1 $m^3$ 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

なお、参考のためセグメント別の売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	113,823	67.6	120,199	67.2
L P G	18,144	10.8	20,459	11.4
不動産	8,077	4.8	7,999	4.5
その他	28,339	16.8	30,258	16.9
計	168,384	100.0	178,917	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比べ1,147百万円減の8,746百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、25,277百万円となり、前連結会計年度と比べ3,109百万円の減少となった。これは、ガス販売量等の増加に伴い当連結会計年度末の売上債権が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、21,861百万円となり、前連結会計年度と比べ5,102百万円の減少となった。これは、事業譲受けによる支出がなくなったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、5,118百万円となり、前連結会計年度と比べ4,825百万円の増加となった。これは、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量(千m <sup>3</sup> )	前期比(%)
ガス	876,113	5.5

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)		
		前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
家庭用	278,266	2.9	61,897	2.0
業務用	524,747	7.2	40,856	12.8
卸供給	58,040	10.3	3,349	21.2
計	861,053	6.0	106,102	6.4
期末ガスお客さま数 (千戸)	1,153.1	0.8		

ガス料金(当社)

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ)基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金(税込)
		ガスメーター1個につき
料金表A	0m <sup>3</sup> から 15m <sup>3</sup> までの場合	871.50円
料金表B	15m <sup>3</sup> を超え 30m <sup>3</sup> までの場合	1,092.00
料金表C	30m <sup>3</sup> を超え 100m <sup>3</sup> までの場合	1,501.50
料金表D	100m <sup>3</sup> を超える場合	2,068.50

(ロ)従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金(税込)
		1m <sup>3</sup> につき
料金表A	0m <sup>3</sup> から 15m <sup>3</sup> までの場合	227.03円
料金表B	15m <sup>3</sup> を超え 30m <sup>3</sup> までの場合	212.31
料金表C	30m <sup>3</sup> を超え 100m <sup>3</sup> までの場合	198.66
料金表D	100m <sup>3</sup> を超える場合	192.99

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済の先行きについては、今般の東日本大震災が与える影響により、不確実性が極めて高まると予想される。また、米国経済の回復やアジア・新興国の高成長等の海外経済や為替市場の動向等がわが国経済へ及ぼす影響についても十分に留意する必要がある。

当社グループの中核である都市ガス事業の分野においては、原油価格の高騰や、エネルギー間の競合が一層厳しさを増していることに加えて、今般の東日本大震災が、地球温暖化対策を中心としたエネルギー・環境政策に様々な影響を及ぼすことが予想される等、事業環境は大きく変化し、そのスピードも加速する傾向にある。

一方で都市ガスの主原料である天然ガスは、世界各地に広く豊富に埋蔵されていることや環境性に優れていること等から長期的な低炭素社会とエネルギー需給のベストミックスの実現に向けたエネルギーとして期待されており、その位置づけはますます重要なものとなっている。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは持続的な成長を遂げていくために直面する重点課題を以下の5項目に集約し、グループの総力を結集し着実に対応していく。

#### (1) 経営効率化の推進

エネルギー供給事業者として、ガスを安定的に供給するという責務を果たすためには、磐石な経営基盤を整えることが必要不可欠である。今後とも、効率的な投資・費用の投下や優先度に応じた柔軟な要員配置等、あらゆる角度から一層の経営効率化推進を検討・実施するとともに、社員一人ひとりが常に効率性を意識してそれぞれの業務に取り組んでいく。

#### (2) 保安の確保

エネルギー供給事業を主力とする当社グループにとって、保安の確保は社会的責務である。今後ともお客さまの信頼に応えるために、更なる保安水準の向上や地震対策をはじめとした防災対策を強化することによって、ガスの製造から消費までの全ての段階でお客さまに安心してガスをお使いいただける体制を整備していく。

#### (3) 競争力の強化

他エネルギーとの競合がますます激しくなっているが、お客さまとの様々な接点機会があることは、当社グループの財産であり強みである。このような接点の重要性を再認識するとともにこれを積極的に深耕・拡大することによって、総合的な競争力を一層強化していく。

#### (4) グループ戦略の強化

当社グループが今後も継続的な成長を遂げていくためには、グループ会社間で使命や価値観を共有しながら連携強化を図りつつ常にお客さまの期待を上回る商品やサービスをお届けすることでお客さまとの信頼関係を揺ぎのないものとし、グループとしてのブランド力や収益性の向上に努めることが重要である。

これまで以上にお客さま視点を第一にグループ各社が協働し、コスト低減と業務品質の向上を図るとともに、新規事業の拡大と収益源の多様化を図る等グループ一体となった経営戦略のもと積極的に諸課題に取り組んでいく。

#### (5) 環境問題への対応

当社グループは低炭素社会の実現に向け天然ガスというクリーンエネルギーの更なる普及拡大を図るとともに、ガスコージェネレーションシステムやエネファーム等の環境貢献型製品の普及促進や省エネルギー提案等を通じて、お客さま先の環境負荷低減に貢献していく。また自らの事業活動における環境負荷低減のため、当社グループのエネルギー使用のさらなる効率化やCO<sub>2</sub>排出量の抑制、及び廃棄物の削除に努める等、環境問題に対して適切に対応していく。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏洩や爆発等のガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

- (2) 自然災害  
地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。
- (3) 原料価格の変動  
都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。
- (4) 原料調達支障  
原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生する等し、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがある。
- (5) ガス需要の変動  
エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。
- (6) 金利変動  
市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。
- (7) 情報システム障害  
当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。
- (8) 情報漏洩  
公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報が入り漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。
- (9) コンプライアンスリスク  
法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は506百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めており、今年度は、安心・安全技術、豊かで快適な生活の創造、先進的・基礎的な調査研究、環境貢献への研究開発の4つを基本方針として取り組んだ。

安心・安全技術に関しては、ガス導管の防食管理強化等の保安レベル向上を目指した工法や装置の開発に取り組んだ。

豊かで快適な生活の創造に関しては、お客さまに都市ガスを選択していただくために、ガス住宅設備の優位性を見出す調査・比較試験研究に取り組んだ。

先進的・基礎的な調査研究に関しては、次世代エネルギーとして期待されている水素について、水素供給・利用技術研究組合等に参画して、将来の水素社会に向けて要素技術や利用技術等について検討を進めた。

環境貢献への研究開発に関しては、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構が平成19年度より開始した固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実証研究(国家プロジェクト)に参画し、SOFCシステムの性能検証を実施した。

平成23年度は、低炭素社会の進展により天然ガスの需要拡大が期待される社会情勢を踏まえ、都市ガス利用分野拡大のための技術開発や調査研究に重点を置きながら、以下の4つの取り組みを基本方針として研究開発を推進する。

- (1) 環境負荷低減へ向けた研究  
固体酸化物形燃料電池(SOFC)の調査研究等環境負荷の低減を目的とした研究開発

- (2) 先進的・基礎的な調査研究、開発  
将来の水素社会へ向けた調査研究及びスマートハウスによるエネルギーの最適利用を目的とした調査研究
- (3) 基盤技術の開発と普及  
ガス供給分野における保安の維持・向上を目的とした工法の開発
- (4) 営業力強化に向けた調査研究  
低輻射型業務用厨房機器における温熱環境の改善効果や給湯設備の省エネ性検証等、お客さまにガスの良さを提案するための調査研究

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 財政状態の分析

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は226,673百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,536百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の建設に伴う有形固定資産の増加等によるものである。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は40,871百万円であり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少した。これは、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したこと等によるものである。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は123,793百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,309百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の建設に伴う未払額の増加等によるものである。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は82,777百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,829百万円増加した。これは、借入金の返済により1年以内に期限到来の固定負債が減少したものの、ひびきLNG基地の建設に伴う未払額が増加したこと等によるものである。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は60,973百万円であり、前連結会計年度末に比べ963百万円増加した。これは、少数株主持分及びその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものである。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、25,277百万円となり、前連結会計年度と比べ3,109百万円の減少となった。これは、税金等調整前当期純利益が372百万円増加したものの、ガス販売量の増加に伴い当連結会計年度末の売掛金が増加したこと等により、売上債権の増減額が2,853百万円増加したこと等によるものである。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、21,861百万円となり、前連結会計年度と比べ5,102百万円の減少となった。これは、前連結会計年度に久留米市からのガス事業の譲受けによる支出が5,414百万円あったこと等によるものである。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により支出した資金は、5,118百万円となり、前連結会計年度と比べ4,825百万円の増加となった。これは、短期借入金の返済による支出が8,332百万円増加したこと等によるものである。

以上の結果に、合併に伴う現金及び現金同等物の増加の影響を加えた当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,147百万円減少の8,746百万円となった。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、大口需要の稼働増加によるガス販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においてもLPG売上が増加したこと等によって、前連結会計年度と比べ9,431百万円増加の162,842百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量が、新規お客さまの獲得に努めたことや冬場の気温が前期に比べて低めに推移したこと等により増加し、業務用ガス販売量についても、大口需要の稼働増加及び新規獲得等の影響によって増加した。さらに、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要増により増加したことから、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度と比べ6.0%増の861,053千m<sup>3</sup>となった。

#### 営業利益

売上高が増加したものの、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加及びLPG仕入価格の上昇に加え、都市ガス及びLPG販売量の増加に伴い原料使用量が増加したこと等によって、売上原価が大幅に増加したことから、営業利益は前連結会計年度と比べ595百万円減少の8,471百万円となった。

#### 経常利益

経常利益は、営業利益の減少によって、前連結会計年度と比べ399百万円減少の7,949百万円となった。

#### 当期純利益

当期純利益は、連結子会社株式を外部株主から取得したことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等によって、前連結会計年度と比べ568百万円増加の4,694百万円となった。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討・実施している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,199km（本支管9,981km、供給管2,218km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	23,101	百万円
L P G	840	
不動産	515	
その他	1,901	
計	26,358	
消去又は全社	749	
合計	25,608	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備	13,397 (116)	287	1,499		1,164	16,349	41
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備	3,467 (85)	573	1,876		1,257	7,175	30
北九州工場 (北九州市若松区)	ガス	製造設備	1,775 (213)	191	528		1,820	4,315	18
福岡導管 保安センター (福岡市東区)	ガス	供給設備	2,609 (57)	108	481	20,105	2,019	25,324	121
熊本支社 (熊本市)	ガス	供給設備	218 (46)	93	192	5,954	214	6,673	38
長崎支社 (長崎市)	ガス	供給設備	448 (16)	108	175	6,045	99	6,876	36
北九州支社 (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備	658 (77)	229	567	19,631	1,001	22,088	81
佐世保支店 (佐世保市)	ガス	供給設備	273 (11)	24	107	2,528	225	3,158	22
本社 (福岡市博多区)	ガス	業務設備	106 (3)	297	56		4,604	5,064	402 [87]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員である。



(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
久留米ガス㈱ (福岡県久留米市)	ガス	供給設備 業務設備他	400 (8)	52	145	3,222	3,820	47 [22]
九州ガス圧送㈱ (福岡県大牟田市)	ガス	供給設備他	177 (34)	8	13	2,926	3,125	18
西部ガス エンジニアリング㈱ (福岡市博多区他)	ガス	その他の設備他 (冷熱冷蔵倉庫他)	1,969 (12)	1,779	59	112	3,921	91 [23]
ひびき エル・エヌ・ジー㈱ (福岡市博多区)	ガス	LNGタンク他 (建設中)	0 (0)	0	0	4,421	4,421	9 [2]
西部ガス エネルギー㈱ (福岡県糟屋郡粕屋町他)	LPG	その他の設備他 (本社土地他)	4,678 (161)	978	4,445	1,196	11,298	349
西部ガス興商㈱ (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他	22,530 (225)	21,029	157	872	44,590	80 [68]
西部ガス冷温熱㈱ (福岡市博多区他)	その他	その他の設備他 (熱供給設備他)	260 (1)	3	1,800	958	3,022	54 [11]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

また、平成23年度の設備投資は、34,245百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス㈱	福岡市 博多区	ガス	本支管	7,055		自己資金 及び借入金			平成23年度 161km
九州ガス圧送㈱	福岡県 大牟田市	ガス	LNGサテライト 基地及び導管	3,381	2,929	自己資金 及び借入金	平成21年 1月	平成23年 6月	LNG貯蔵能力 2.4千kl 1基 ガス製造能力 195千m <sup>3</sup> /日 2基
ひびきエル・ エヌ・ジー㈱	福岡市 博多区	ガス	LNGタンク LNG気化器他	70,000	205	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成26年 11月	LNG貯蔵能力 180千kl 2基 ガス製造能力 3,432千m <sup>3</sup> /日 1基 3,120千m <sup>3</sup> /日 1基

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 単元株式数は1,000株である。
計	371,875,676	371,875,676		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676		20,629		5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
株主数(人)		66	28	222	67	1	10,987	11,371	
所有株式数 (単元)		194,742	1,912	71,525	6,436	2	96,150	370,767	1,108,676
所有株式数 の割合(%)		52.52	0.52	19.29	1.74	0.00	25.93	100	

(注) 1 自己株式554,946株は、「個人その他」に554単元、「単元未満株式の状況」に946株含まれている。  
なお、自己株式554,946株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は553,946株である。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

#### (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	30,803	8.28
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	9,210	2.47
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	7,245	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,376	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社親和銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,363	1.71
計		130,857	35.18

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,212,000	370,212	
単元未満株式	普通株式 1,108,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,212	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式946株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	553,000		553,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
計		554,000		554,000	0.14

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。  
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、553,946株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,163	4,672,327
当期間における取得自己株式	1,679	325,711

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	435	103,034	675	130,275
保有自己株式数	553,946		554,950	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。  
2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元に努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当3円に創立80周年記念配当1円を加えた4円（中間配当と併せて年7円）とし、この結果、当期は配当性向66.2%（前期91.2%）、自己資本利益率7.7%（前期4.9%）、純資産配当率5.0%（前期4.4%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月27日 取締役会決議	1,113	3.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	1,485	4.00

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	309	290	269	264	263
最低(円)	239	225	200	240	157

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	245	240	218	215	215	214
最低(円)	221	202	207	209	210	157

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小川 弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 平成5年7月 " 6年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 20年4月	入社 福岡事業本部福岡東支店長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)3	145
代表取締役 社長 社長 執行役員		田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 22年6月	入社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	97
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギー 統轄本部長	鬼山 愛邦	昭和23年8月5日生	昭和48年4月 平成15年4月 " 17年6月 " 20年4月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年4月	入社 総合企画室経営企画室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	60
取締役 常務 執行役員		井手 修	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 18年6月 " 21年6月 " 22年6月	入社 生産幹線部長 取締役 常務取締役 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	62
取締役 常務 執行役員		坂田 陽一	昭和26年3月8日生	昭和50年4月 平成19年7月 " 20年6月 " 22年6月	入社 人事労政部長 取締役 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	57
取締役 常務 執行役員		川原 道憲	昭和25年3月25日生	昭和47年4月 平成20年4月 " 20年6月 " 21年5月 " 21年6月 " 22年6月	入社 総合企画室基盤整備室長 執行役員総合企画室基盤整備室長 執行役員総合企画室基盤整備室長 兼基盤整備プロジェクト部長 取締役 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	27
取締役 常務 執行役員	エネルギー 統轄本部 北九州支社長	瀨谷 正忠	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成15年7月 " 15年8月 " 17年7月 " 18年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 経済産業省退職 顧問 総合研究研修所長 取締役 取締役退任 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	54
取締役 常務 執行役員		酒見 俊夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 平成20年4月 " 20年6月 " 21年4月 " 21年4月 " 23年4月 " 23年4月 " 23年6月	入社 エネルギー統轄本部リピングエネ ルギー本部副本部長兼福岡営業部 長 執行役員エネルギー統轄本部リ ピングエネルギー本部長兼リピング 企画部長 執行役員退任 株式会社マルタイ代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷 正 明	昭和18年 1月23日生	昭和41年 4月 株式会社福岡銀行入行 平成 5年 6月 同行取締役 " 7年 6月 同行常務取締役 " 11年 6月 同行代表取締役専務取締役 " 12年 4月 同行代表取締役副頭取 " 17年 4月 同行代表取締役頭取(現) " 19年 4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長(現) " 22年 6月 当社取締役(現)	(注)3	1
常勤監査役		世 利 修 一	昭和29年 2月13日生	昭和51年 4月 入社 平成16年 7月 秘書室長 " 20年 6月 常勤監査役(現)	(注)4	35
常勤監査役		上 野 弘 美	昭和28年 3月31日生	昭和52年 4月 入社 平成21年 7月 内部統制推進部長 " 23年 6月 常勤監査役(現)	(注)4	38
監査役		新 藤 恒 男	昭和 9年 6月16日生	昭和33年 4月 大蔵省(現財務省)入省 " 62年 6月 同省造幣局長 " 63年 5月 同省退職 " 63年 5月 農林中央金庫専務理事 平成 4年 5月 農林中央金庫専務理事退任 " 4年 6月 株式会社西日本銀行(現株式会社西 日本シティ銀行)代表取締役専務取 締役 " 7年 6月 同行代表取締役副頭取 " 12年 6月 同行代表取締役頭取 " 18年 6月 同行特別顧問(現) " 19年 6月 当社監査役(現)	(注)4	6
監査役		外 村 健 二	昭和21年 1月20日生	昭和45年 4月 九州電力株式会社入社 平成19年 6月 同社監査役 " 21年 6月 同社常任監査役 " 22年 6月 同社常任監査役退任 " 22年 6月 株式会社九建代表取締役社長(現) " 23年 6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						617

- (注) 1 取締役 谷正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 新藤恒男及び外村健二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 上記以外の執行役員は、次のとおりである。  
常務執行役員 田和 政行 基盤整備プロジェクト部長  
常務執行役員 有村 文章 経理部長  
常務執行役員 竹野 良一 エネルギー統轄副本部長兼エネルギー統轄本部営業計画部長  
常務執行役員 原田 浩 エネルギー統轄本部長崎支社長  
執行役員 平島 孝三郎 総務広報部長  
執行役員 安田 俊一 エネルギー統轄本部産業エネルギー本部長  
執行役員 中澤 雅彦 供給部長  
執行役員 工藤 青史 エネルギー統轄本部熊本支社長  
6 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。  
補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊 達 健太郎	昭和22年11月 1日生	昭和51年 4月 弁護士登録・松本法律事務所入所 " 53年 4月 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役1名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。なお、監査役の職務執行をサポートする監査役室を設置し、専従のスタッフ2名を置いている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、丸林信幸氏（継続監査年数3年）、青野弘氏（同5年）及び上田知範氏（同1年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者等4名、その他6名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「事業リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処するよう教育や訓練を実施している。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取り組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。



#### 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は谷正明氏1名、社外監査役は新藤恒男氏及び外村健二氏の2名であるが、当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識から独立した立場で経営全般について貴重なご意見、ご助言をいただいております。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定している。

また、社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督することとし、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

#### 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	267	267	11
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	2
社外役員	14	14	3

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

117銘柄 16,948百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,501	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,234	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,468	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,244	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	734	事業運営の強化・円滑化
アサヒビール(株)	313,700	548	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	514	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	485	資金調達の安定化
西日本鉄道(株)	1,145,000	411	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	85,049	404	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	200,000	403	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	346	資金調達の安定化
東京瓦斯(株)	837,000	335	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	335	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	332	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	297	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	712,000	286	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	381,300	278	事業運営の強化・円滑化
(株)十八銀行	1,042,984	276	資金調達の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	811,000	271	資金調達の安定化
愛知時計電機(株)	911,000	244	事業運営の強化・円滑化
(株)佐賀銀行	868,000	223	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	582,000	214	資金調達の安定化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,368	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,163	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,393	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,021	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	713	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	476	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	475	資金調達の安定化
アサヒビール(株)	313,700	463	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	452	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	85,049	440	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,145,000	400	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	364	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	200,000	356	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	100,000	320	事業運営の強化・円滑化
愛知時計電機(株)	1,211,000	308	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	306	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	300	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	298	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	277	事業運営の強化・円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	811,000	253	資金調達の安定化
(株)十八銀行	1,042,984	243	資金調達の安定化
(株)宮崎銀行	1,078,800	213	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	192	資金調達の安定化
(株)大分銀行	596,400	169	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	582,000	164	資金調達の安定化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	115	事業運営の強化・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	111	資金調達の安定化
(株)大和証券グループ本社	188,000	73	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	322	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	245	事業運営の強化・円滑化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	52	4
連結子会社	23	-	18	-
計	77	0	70	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はない。

(当連結会計年度)

該当する事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務、社債発行に係る監査人から引受幹事会社への書簡作成業務、国際財務報告基準導入に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	33,236	31,293
供給設備	64,617	66,495
業務設備	5,947	5,832
その他の設備	<sup>2</sup> 73,350	<sup>2</sup> 71,843
建設仮勘定	5,150	11,596
<b>有形固定資産合計</b>	<sup>1</sup> 182,302	<sup>1</sup> 187,061
<b>無形固定資産</b>		
のれん	615	472
その他無形固定資産	4,414	5,961
<b>無形固定資産合計</b>	5,029	6,434
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 24,342	<sup>3</sup> 23,560
長期貸付金	1,710	2,188
繰延税金資産	3,084	3,791
その他投資	<sup>2</sup> 5,172	<sup>2</sup> 4,089
貸倒引当金	505	452
<b>投資その他の資産合計</b>	33,804	33,177
<b>固定資産合計</b>	221,137	226,673
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,742	9,556
受取手形及び売掛金	16,028	17,026
有価証券	490	100
商品及び製品	1,785	1,648
仕掛品	1,847	<sup>2</sup> 2,396
原材料及び貯蔵品	3,124	2,760
繰延税金資産	2,432	2,365
その他流動資産	5,109	5,270
貸倒引当金	255	253
<b>流動資産合計</b>	41,306	40,871
<b>資産合計</b>	262,443	267,545

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2 91,393	2 91,894
繰延税金負債	37	21
退職給付引当金	3,498	3,844
ガスホルダー修繕引当金	598	595
資産除去債務	-	32
負ののれん	231	169
その他固定負債	2 5,725	2 7,235
固定負債合計	121,484	123,793
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 26,144	2 24,671
支払手形及び買掛金	10,015	11,850
短期借入金	2 28,185	27,549
未払法人税等	3,217	2,401
役員賞与引当金	162	154
その他流動負債	13,223	16,150
流動負債合計	80,948	82,777
負債合計	202,432	206,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	30,417	33,141
自己株式	125	130
株主資本合計	56,725	59,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	711
繰延ヘッジ損益	336	245
その他の包括利益累計額合計	1,033	466
少数株主持分	2,250	1,062
純資産合計	60,010	60,973
負債純資産合計	262,443	267,545

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	153,411	162,842
売上原価	74,478	86,204
売上総利益	78,933	76,638
供給販売費及び一般管理費	1, 2 69,867	1, 2 68,166
営業利益	9,066	8,471
営業外収益		
受取利息	42	60
受取配当金	322	368
負ののれん償却額	63	61
持分法による投資利益	184	283
雑賃貸料	583	511
雑収入	1,147	1,142
営業外収益合計	2,344	2,427
営業外費用		
支払利息	2,195	2,099
社債発行費償却	-	109
社債償還損	-	359
雑支出	866	381
営業外費用合計	3,061	2,949
経常利益	8,348	7,949
特別利益		
固定資産売却益	3 48	-
負ののれん発生益	-	387
子会社株式売却益	-	152
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	68	539
特別損失		
固定資産売却損	-	4 240
減損損失	6 615	-
投資有価証券評価損	287	352
固定資産除却損	5 127	5 105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
特別損失合計	1,030	731
税金等調整前当期純利益	7,386	7,758
法人税、住民税及び事業税	4,105	2,778
法人税等調整額	1,126	357
法人税等合計	2,978	2,420
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,337
少数株主利益	281	643
当期純利益	4,126	4,694



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	678
繰延ヘッジ損益	-	117
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12
その他の包括利益合計	-	2 573
包括利益	-	1 4,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,120
少数株主に係る包括利益	-	643

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,804	5,804
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,804	5,804
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,483	30,417
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,228
当期純利益	4,126	4,694
連結範囲の変動	92	-
合併による増加	128	257
当期変動額合計	1,933	2,723
当期末残高	30,417	33,141
<b>自己株式</b>		
前期末残高	120	125
当期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	125	130
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,796	56,725
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,228
当期純利益	4,126	4,694
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	92	-
合併による増加	128	257
当期変動額合計	1,928	2,719
当期末残高	56,725	59,445

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	556	1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	658
当期変動額合計	813	658
当期末残高	1,370	711
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	491	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	90
当期変動額合計	154	90
当期末残高	336	245
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	65	1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	968	567
当期変動額合計	968	567
当期末残高	1,033	466
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,874	2,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	1,188
当期変動額合計	375	1,188
当期末残高	2,250	1,062
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,736	60,010
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,228
当期純利益	4,126	4,694
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	92	-
合併による増加	128	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,344	1,756
当期変動額合計	3,273	963
当期末残高	60,010	60,973

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,386	7,758
減価償却費	17,416	17,914
負ののれん発生益	-	387
長期前払費用の償却及び除却	1,231	1,136
減損損失	615	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	58
保安対策引当金の増減額（ は減少）	459	-
受取利息及び受取配当金	365	428
支払利息	2,195	2,099
社債償還損	-	359
子会社株式売却損益（ は益）	-	152
投資有価証券売却損益（ は益）	20	-
投資有価証券評価損益（ は益）	287	352
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	48	240
固定資産除却損	127	105
売上債権の増減額（ は増加）	2,128	725
たな卸資産の増減額（ は増加）	168	77
仕入債務の増減額（ は減少）	1,935	1,669
未払消費税等の増減額（ は減少）	367	240
その他	1,875	818
小計	34,121	30,386
利息及び配当金の受取額	388	476
利息の支払額	2,230	2,170
法人税等の支払額	3,892	3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,386	25,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,953	19,745
有形及び無形固定資産の売却による収入	135	48
長期前払費用の取得による支出	1,048	673
投資有価証券の取得による支出	2,297	1,268
投資有価証券の売却による収入	25	431
子会社株式の取得による支出	5	223
子会社株式の売却による収入	-	377
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,403
有価証券の取得による支出	999	-
有価証券の売却による収入	699	-
貸付けによる支出	1,395	1,530
貸付金の回収による収入	784	980
事業譲受による支出	2 5,414	-
その他	506	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,963	21,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,456	876
長期借入れによる収入	21,883	15,087
長期借入金の返済による支出	27,191	16,350
社債の発行による収入	-	19,890
社債の償還による支出	-	20,359
少数株主からの払込みによる収入	320	40
自己株式の純増減額（ は増加）	4	4
配当金の支払額	2,227	2,226
少数株主への配当金の支払額	22	25
その他	505	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	5,118
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,129	1,702
現金及び現金同等物の期首残高	8,666	9,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	556
現金及び現金同等物の期末残高	9,893	8,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 31社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、西部ガスリアルライフ熊本(株)及び(株)ユニティについては、重要性が増したため、西部ガス設備工業(株)及び西部ガスリアルライフ福岡(株)については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、(株)千代文化スポーツセンターは、平成21年7月1日付で連結子会社である西部ガス興商(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 エスジーグリーンハウス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 30社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、ひびきエル・エヌ・ジー(株)は新たに設立したため、(株)ジーエルは連結子会社である九州ガス圧送(株)より新設分割したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、(株)ニシプロ福岡は、平成22年4月1日付で連結子会社である西部ガスエネルギー(株)に吸収合併されたため、(株)西部ガス業務サービスは、平成22年7月1日付で西部ガス設備点検(株)(現西部ガス・カスタマーサービス(株))に吸収合併されたため、(株)住販は、平成22年9月1日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス(株)他)及び関連会社(長崎LNGトランスポート(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっていたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当連結会計年度より連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券は840百万円、繰延税金負債(固定負債)は304百万円、その他有価証券評価差額金は529百万円それぞれ減少している。また、当連結会計年度の投資有価証券評価損は5百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5百万円減少している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理している。



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b その他の工事 工事完成基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (原料購入代金)</p> <p>b ヘッジ手段 原油価格に関するスワップ ヘッジ対象 原料購入代金</p> <p>c ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (原料購入代金)</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は32百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">399,201百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,861</td> <td style="width: 5%;">[</td> <td style="width: 15%;">1,419</td> <td style="width: 5%;">]</td> <td style="width: 5%;">]百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">(簿価)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,051百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[ ]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金390百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p> <p>また、上記のほか、その他投資にデリバティブ取引差入担保金34百万円が含まれている。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,960百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table>	減価償却累計額	399,201百万円	有形固定資産	7,861	[	1,419	]	]百万円	その他の設備						(簿価)						長期借入金	3,051百万円	短期借入金	204	その他固定負債	157	計	3,412	投資有価証券(株式)	4,960百万円	投資有価証券(その他)	588	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">411,562百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> <td style="width: 5%;">[</td> <td style="width: 15%;">1,394</td> <td style="width: 5%;">]</td> <td style="width: 5%;">]百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,217</td> <td style="width: 5%;">[</td> <td style="width: 15%;">1,394</td> <td style="width: 5%;">]</td> <td style="width: 5%;">]百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> </table> <p>上記のうち、[ ]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金338百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p> <p>また、上記のほか、その他投資にデリバティブ取引差入担保金43百万円が含まれている。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,501百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">第7回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	減価償却累計額	411,562百万円	有形固定資産	7,319	[	1,394	]	]百万円	その他の設備						仕掛品	897					計	8,217	[	1,394	]	]百万円	長期借入金	3,303百万円	その他固定負債	149	計	3,452	投資有価証券(株式)	4,501百万円	投資有価証券(その他)	294	第7回無担保社債	10,000百万円
減価償却累計額	399,201百万円																																																																						
有形固定資産	7,861	[	1,419	]	]百万円																																																																		
その他の設備																																																																							
(簿価)																																																																							
長期借入金	3,051百万円																																																																						
短期借入金	204																																																																						
その他固定負債	157																																																																						
計	3,412																																																																						
投資有価証券(株式)	4,960百万円																																																																						
投資有価証券(その他)	588																																																																						
減価償却累計額	411,562百万円																																																																						
有形固定資産	7,319	[	1,394	]	]百万円																																																																		
その他の設備																																																																							
仕掛品	897																																																																						
計	8,217	[	1,394	]	]百万円																																																																		
長期借入金	3,303百万円																																																																						
その他固定負債	149																																																																						
計	3,452																																																																						
投資有価証券(株式)	4,501百万円																																																																						
投資有価証券(その他)	294																																																																						
第7回無担保社債	10,000百万円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">12,815百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,444</td> </tr> </table> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、595百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	給料	12,815百万円	役員賞与引当金引当額	162	退職給付引当金引当額	2,150	ガスホルダー修繕引当金引当額	26	委託作業費	9,496	貸倒引当金引当額	168	減価償却費	12,444	土地	46百万円	その他	1	計	48	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">13,200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,581</td> </tr> </table> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の総額は、506百万円である。</p>	給料	13,200百万円	役員賞与引当金引当額	154	退職給付引当金引当額	1,898	ガスホルダー修繕引当金引当額	28	委託作業費	8,279	貸倒引当金引当額	107	減価償却費	12,581
給料	12,815百万円																																		
役員賞与引当金引当額	162																																		
退職給付引当金引当額	2,150																																		
ガスホルダー修繕引当金引当額	26																																		
委託作業費	9,496																																		
貸倒引当金引当額	168																																		
減価償却費	12,444																																		
土地	46百万円																																		
その他	1																																		
計	48																																		
給料	13,200百万円																																		
役員賞与引当金引当額	154																																		
退職給付引当金引当額	1,898																																		
ガスホルダー修繕引当金引当額	28																																		
委託作業費	8,279																																		
貸倒引当金引当額	107																																		
減価償却費	12,581																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループが計上した減損損失は615百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ施設 (福岡市博多区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>その他の 設備</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとした。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行った。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行った。</p> <p>当連結会計年度において、重要な減損損失を計上した上記の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに、合理的に算定した価額としている。</p>	建物	126百万円	構築物	1	計	127	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	スポーツ施設 (福岡市博多区)	事業用 資産	その他の 設備	600	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	土地	240百万円	建物	12百万円	構築物	10	機械装置他	82	計	105
建物	126百万円																								
構築物	1																								
計	127																								
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																						
スポーツ施設 (福岡市博多区)	事業用 資産	その他の 設備	600																						
土地	240百万円																								
建物	12百万円																								
構築物	10																								
機械装置他	82																								
計	105																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,095 百万円
少数株主に係る包括利益	299
計	5,394
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	826 百万円
繰延ヘッジ損益	155
持分法適用会社に対する持分相当額	4
計	986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	515	23	4	534
合計	515	23	4	534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	534	20	0	553
合計	534	20	0	553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,742百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,893</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,414</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,742百万円	有価証券勘定	490	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,039	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	300	現金及び現金同等物	9,893	固定資産	4,800百万円	流動資産	614	資産合計	5,414	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,556百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,746</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,556百万円	有価証券勘定	100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	909	現金及び現金同等物	8,746
現金及び預金勘定	10,742百万円																								
有価証券勘定	490																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,039																								
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	300																								
現金及び現金同等物	9,893																								
固定資産	4,800百万円																								
流動資産	614																								
資産合計	5,414																								
現金及び預金勘定	9,556百万円																								
有価証券勘定	100																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	909																								
現金及び現金同等物	8,746																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>108</td> <td>64</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>198</td> <td>137</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>1,892</td> <td>937</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,209</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,147</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	9	8	0	供給設備	108	64	44	業務設備	198	137	61	その他の設備	1,892	937	954	合計	2,209	1,147	1,061	1年内	261百万円	1年超	800	合計	1,061	支払リース料	423百万円	減価償却費相当額	423	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>98</td> <td>72</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>130</td> <td>106</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>1,429</td> <td>682</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,658</td> <td style="border-top: 1px solid black;">860</td> <td style="border-top: 1px solid black;">797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	-	-	-	供給設備	98	72	25	業務設備	130	106	24	その他の設備	1,429	682	747	合計	1,658	860	797	1年内	199百万円	1年超	597	合計	797	支払リース料	258百万円	減価償却費相当額	258
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
製造設備	9	8	0																																																																		
供給設備	108	64	44																																																																		
業務設備	198	137	61																																																																		
その他の設備	1,892	937	954																																																																		
合計	2,209	1,147	1,061																																																																		
1年内	261百万円																																																																				
1年超	800																																																																				
合計	1,061																																																																				
支払リース料	423百万円																																																																				
減価償却費相当額	423																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
製造設備	-	-	-																																																																		
供給設備	98	72	25																																																																		
業務設備	130	106	24																																																																		
その他の設備	1,429	682	747																																																																		
合計	1,658	860	797																																																																		
1年内	199百万円																																																																				
1年超	597																																																																				
合計	797																																																																				
支払リース料	258百万円																																																																				
減価償却費相当額	258																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 レンタカー事業における車両（その他の設備）である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガス事業におけるOA機器・車両・自家発電設備等（業務設備）及び介護事業における介護用品等（その他の設備）である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">5,254</td> <td style="text-align: center;">2,476</td> <td style="text-align: center;">2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は861百万円（うち1年内152百万円）である。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の設備	5,254	2,476	2,778	1年内	530百万円	1年超	2,874	合計	3,405	受取リース料	571百万円	減価償却費	344	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">5,198</td> <td style="text-align: center;">2,715</td> <td style="text-align: center;">2,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は725百万円（うち1年内140百万円）である。</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の設備	5,198	2,715	2,483	1年内	534百万円	1年超	2,357	合計	2,891	受取リース料	534百万円	減価償却費	315
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の設備	5,254	2,476	2,778																																		
1年内	530百万円																																				
1年超	2,874																																				
合計	3,405																																				
受取リース料	571百万円																																				
減価償却費	344																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の設備	5,198	2,715	2,483																																		
1年内	534百万円																																				
1年超	2,357																																				
合計	2,891																																				
受取リース料	534百万円																																				
減価償却費	315																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>4 ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>637</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">173</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">143</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">123</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">96</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">72</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">480</td></tr> </tbody> </table> <p>5 オペレーティング・リース取引（貸手側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>609</b></td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,089百万円	見積残存価額部分	5	受取利息相当額	457	<b>リース投資資産</b>	<b>637</b>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	173	1年超2年以内	-	143	2年超3年以内	-	123	3年超4年以内	-	96	4年超5年以内	-	72	5年超	-	480	1年内	112百万円	1年超	497	<b>合計</b>	<b>609</b>	<p>4 ファイナンス・リース取引（貸手側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>889</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">236</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">215</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">186</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">158</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">108</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">462</td></tr> </tbody> </table> <p>5 オペレーティング・リース取引（貸手側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>497</b></td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,365百万円	見積残存価額部分	5	受取利息相当額	481	<b>リース投資資産</b>	<b>889</b>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	236	1年超2年以内	-	215	2年超3年以内	-	186	3年超4年以内	-	158	4年超5年以内	-	108	5年超	-	462	1年内	115百万円	1年超	381	<b>合計</b>	<b>497</b>
リース料債権部分	1,089百万円																																																																						
見積残存価額部分	5																																																																						
受取利息相当額	457																																																																						
<b>リース投資資産</b>	<b>637</b>																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	-	173																																																																					
1年超2年以内	-	143																																																																					
2年超3年以内	-	123																																																																					
3年超4年以内	-	96																																																																					
4年超5年以内	-	72																																																																					
5年超	-	480																																																																					
1年内	112百万円																																																																						
1年超	497																																																																						
<b>合計</b>	<b>609</b>																																																																						
リース料債権部分	1,365百万円																																																																						
見積残存価額部分	5																																																																						
受取利息相当額	481																																																																						
<b>リース投資資産</b>	<b>889</b>																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																					
1年以内	-	236																																																																					
1年超2年以内	-	215																																																																					
2年超3年以内	-	186																																																																					
3年超4年以内	-	158																																																																					
4年超5年以内	-	108																																																																					
5年超	-	462																																																																					
1年内	115百万円																																																																						
1年超	381																																																																						
<b>合計</b>	<b>497</b>																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関借入や社債発行)を調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入や短期社債の発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引、原料購入価格の変動リスクに対する商品スワップ、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引、天候による収支変動リスクに対する天候デリバティブを行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,742	10,742	
(2) 受取手形及び売掛金	16,028	16,028	
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,587	18,795	792
(4) 長期貸付金	1,710		
貸倒引当金(*1)	115		
	1,594	1,569	25
資産計	47,951	47,134	817
(5) 支払手形及び買掛金	10,015	10,015	
(6) 短期借入金	28,185	28,185	
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	107,236	108,420	1,184
(8) 社債(1年以内償還予定を含む)	30,000	30,503	503
負債計	175,436	177,123	1,687
デリバティブ取引(*2)	(569)	(569)	

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式 : 取引所の価格によっている。

債券 : 主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他 : 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 社債(1年以内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式・組合出資金	5,245

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	10,742			
受取手形及び売掛金	16,020	8		
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	350	92	100	31
長期貸付金	270	795	587	177
合計	27,383	955	687	209

(\*1) 「現金及び預金」には現金86百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000		10,000		
長期借入金	15,843	13,410	12,536	9,731	11,912	43,802
リース債務	248	215	191	157	121	228
合計	26,092	23,626	12,727	19,889	12,034	44,030

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入や短期社債の発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引、天候による収支変動リスクに対する天候デリバティブを行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,556	9,556	
(2) 受取手形及び売掛金	17,026	17,026	
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,901	17,779	1,122
(4) 長期貸付金	2,188		
貸倒引当金(*1)	104		
	2,083	2,063	20
資産計	47,568	46,426	1,142
(5) 支払手形及び買掛金	11,850	11,850	
(6) 短期借入金	27,549	27,549	
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	106,169	108,246	2,077
(8) 社債(1年以内償還予定を含む)	30,000	29,741	259
負債計	175,569	177,387	1,818
デリバティブ取引(*2)	(421)	(421)	

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式 : 取引所の価格によっている。

債券 : 主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他 : 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。



(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 社債（1年以内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式・組合出資金	4,758

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金(*1)	9,556			
受取手形及び売掛金	17,021	5		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	120	86	100	
其他有価証券のうち満期があるもの		64		31
長期貸付金	145	1,076	796	169
合計	26,843	1,232	896	201

(\*1) 「現金及び預金」には現金94百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2	3	0
社債	120	121	1
小計	122	124	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	0
社債	60	57	2
その他	350	350	-
小計	420	417	2
合計	542	542	0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,006	5,624	3,382
債券	34	31	2
小計	9,041	5,655	3,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,937	8,166	1,229
債券	72	76	4
その他	140	140	-
小計	7,149	8,383	1,234
合計	16,190	14,039	2,151

(注) 非上場株式・組合出資金(連結貸借対照表計上額 2,550百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	25	20	-

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券の「株式」について287百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	160	166	6
小計	160	166	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	25	25	0
社債	20	20	-
その他	100	100	-
小計	145	145	0
合計	305	312	6

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,930	5,257	2,673
債券	96	91	5
小計	8,027	5,348	2,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,477	9,024	1,546
債券	13	16	2
小計	7,491	9,040	1,548
合計	15,518	14,389	1,129

(注) 非上場株式・組合出資金(連結貸借対照表計上額 3,040百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	431	-	0

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の「株式」について352百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当する事項はない。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,364	50	113
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,710	2,392	455
合計			9,075	2,442	569

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,024	4,948	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	8,300	8,026	(注)
合計			13,324	12,974	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	66	-	0
合計			66	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当する事項はない。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	934	70	18
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,392	-	403
合計			3,327	70	421

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,948	4,872	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	8,026	7,852	(注)
合計			12,974	12,724	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の連結子会社は、複数事業主（都市ガス事業者等）により設立された総合型企業年金基金制度に加入しており、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社グループの割合並びにこれらに関する補足説明は、次のとおりである。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	14,952百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,941百万円
差引額	2,989百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

2.01%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,989百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	26,270百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	18,917
未積立退職給付債務( + )	7,352
未認識過去勤務債務(注)1	759
未認識数理計算上の差異	6,052
連結貸借対照表計上額純額( + + )	2,059
前払年金費用	1,438
退職給付引当金( - )	3,498

(注)1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しを図ることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しを図ることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	1,029百万円
利息費用	469
期待運用収益	407
過去勤務債務の費用処理額	315
数理計算上の差異の費用処理額	1,653
その他	437
退職給付費用( + + + + + )	2,866

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の連結子会社は、複数事業主（都市ガス事業者等）により設立された総合型企業年金基金制度に加入しており、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社グループの割合並びにこれらに関する補足説明は、次のとおりである。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	16,575百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,488百万円
差引額	1,913百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

1.77%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,913百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	26,453百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	18,263
未積立退職給付債務( + )	8,189
未認識過去勤務債務(注)1	465
未認識数理計算上の差異	5,453
連結貸借対照表計上額純額( + + )	3,201
前払年金費用	643
退職給付引当金( - )	3,844

(注)1 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しを図ることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しを図ることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
- 総合型企業年金基金制度は含めていない。



3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	1,003百万円
利息費用	465
期待運用収益	448
過去勤務債務の費用処理額	293
数理計算上の差異の費用処理額	1,451
その他	485
退職給付費用( + + + + + )	2,664

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 総合型企业年金基金制度は含めていない。

3 「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)  
該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,080百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当等)</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,371</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>投資有価証券未実現利益</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,873</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,342</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">5,479</span></p>	退職給付引当金	2,080百万円	未払費用(賞与手当等)	1,382	固定資産未実現利益	1,371	減損損失	1,337	減価償却費等	1,064	投資有価証券評価損	937	繰越欠損金	645	未払事業税等	467	投資有価証券未実現利益	249	繰延ヘッジ損益	206	その他	1,130	繰延税金資産小計	10,873	評価性引当額	2,531	繰延税金資産合計	8,342	退職給付信託設定益	1,263	固定資産圧縮積立金	783	その他有価証券評価差額金	721	その他	93	繰延税金負債合計	2,862	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,481百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当等)</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>投資有価証券未実現利益</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金等</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,716</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">6,135</span></p>	退職給付引当金	2,481百万円	固定資産未実現利益	1,655	未払費用(賞与手当等)	1,389	減価償却費等	1,162	減損損失	969	投資有価証券評価損	914	繰越欠損金	742	未払事業税等	451	投資有価証券未実現利益	249	ガスホルダー修繕引当金等	210	その他	674	繰延税金資産小計	10,901	評価性引当額	2,184	繰延税金資産合計	8,716	退職給付信託設定益	1,263	固定資産圧縮積立金	722	その他有価証券評価差額金	380	その他	214	繰延税金負債合計	2,580
退職給付引当金	2,080百万円																																																																												
未払費用(賞与手当等)	1,382																																																																												
固定資産未実現利益	1,371																																																																												
減損損失	1,337																																																																												
減価償却費等	1,064																																																																												
投資有価証券評価損	937																																																																												
繰越欠損金	645																																																																												
未払事業税等	467																																																																												
投資有価証券未実現利益	249																																																																												
繰延ヘッジ損益	206																																																																												
その他	1,130																																																																												
繰延税金資産小計	10,873																																																																												
評価性引当額	2,531																																																																												
繰延税金資産合計	8,342																																																																												
退職給付信託設定益	1,263																																																																												
固定資産圧縮積立金	783																																																																												
その他有価証券評価差額金	721																																																																												
その他	93																																																																												
繰延税金負債合計	2,862																																																																												
退職給付引当金	2,481百万円																																																																												
固定資産未実現利益	1,655																																																																												
未払費用(賞与手当等)	1,389																																																																												
減価償却費等	1,162																																																																												
減損損失	969																																																																												
投資有価証券評価損	914																																																																												
繰越欠損金	742																																																																												
未払事業税等	451																																																																												
投資有価証券未実現利益	249																																																																												
ガスホルダー修繕引当金等	210																																																																												
その他	674																																																																												
繰延税金資産小計	10,901																																																																												
評価性引当額	2,184																																																																												
繰延税金資産合計	8,716																																																																												
退職給付信託設定益	1,263																																																																												
固定資産圧縮積立金	722																																																																												
その他有価証券評価差額金	380																																																																												
その他	214																																																																												
繰延税金負債合計	2,580																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	のれん償却	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.2	(調整)		評価性引当額	6.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	36.2																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																												
のれん償却	1.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																												
その他	1.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	36.2																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	6.7																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

## 1 合併

### (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

結合当事企業の名称 西部ガスエネルギー(株)  
事業の内容 LPG・簡易ガス・ガス機器・住設機器販売

(消滅会社)

結合当事企業の名称 (株)ニシプロ福岡及び西部ガスエネルギー・ライフサービス北九州(株)等非連結子会社5社  
事業の内容 LPG・ガス機器・住設機器販売、受託業務(保安・検針)、容器検査業務、LPGプラント工事、リース事業

西部ガスエネルギー(株)と(株)ニシプロ福岡は連結子会社である。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

西部ガスエネルギー(株)を存続会社、その他の企業を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)

取引の目的

当該合併を行うことにより、地域密着型営業の強化とグループ要員のフレキシブルな活用を図りつつ、管理業務の一元化等を行うことにより、事業の効率化を図ることを目的としている。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## 2 合併

### (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

結合当事企業の名称 西部ガス設備点検(株)  
事業の内容 ガス消費機器調査・内管検査

(消滅会社)

結合当事企業の名称 (株)西部ガス業務サービス  
事業の内容 都市ガスの検針・集金  
西部ガス設備点検(株)と(株)西部ガス業務サービスは連結子会社である。

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

西部ガス設備点検(株)を存続会社、(株)西部ガス業務サービスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)

取引の目的

当該合併を行うことにより、接点業務の連携の強化や各種情報の共有化を図り、ワンストップで質の高いサービスの提供を行い、お客さまとの信頼関係の向上と離脱防止や受注拡大を図るとともに、間接部門の合理化によりコストダウンを図ることを目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 合併及び会社分割

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社・吸収分割承継会社)

結合当事企業の名称 西部ガスエネルギー㈱

事業の内容 LPG・簡易ガス・ガス機器・住設機器販売

(消滅会社)

結合当事企業の名称 熊本プロパン瓦斯㈱

事業の内容 LPG・ガス機器・住設機器販売

(吸収分割会社)

結合当事企業の名称 長崎ガス㈱

事業の内容 LPG・ガス機器・住設機器販売

西部ガスエネルギー㈱は連結子会社であり、熊本プロパン瓦斯㈱及び長崎ガス㈱は非連結子会社である。

企業結合日

平成23年3月1日

企業結合の法的形式

西部ガスエネルギー㈱を存続会社、熊本プロパン瓦斯㈱を消滅会社とする吸収合併

西部ガスエネルギー㈱を吸収分割承継会社、長崎ガス㈱を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

西部ガスエネルギー㈱(連結子会社)

取引の目的

当該合併及び会社分割を行うことにより、地域密着型営業の強化とグループ要員のフレキシブルな活用を図りつつ、管理業務の一元化等を行うことにより、事業の効率化を図ることを目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

4 会社分割

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

九州ガス圧送㈱(連結子会社)のレンタカー事業、リース事業、機器販売

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

九州ガス圧送㈱を分割会社、㈱ジーエルを承継会社とする新設分割(分割型)

結合後企業の名称

㈱ジーエル(連結子会社)

取引の目的

当該会社分割を行うことにより、事業収支の明確化、透明化及びガバナンスの強化を図ることを目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令により定められている冷熱供給用熱媒ダイフロン22の最終廃棄処分に係る債務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該ダイフロン22を使用する機械装置が耐用年数を経過していることから、当連結会計年度期首時点での廃棄処分に係る見積額を資産除去債務の金額としている。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	32	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	-	
資産除去債務の履行による減少額	-	
その他増減額(は減少)	-	
期末残高	<u>32</u>	

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は727百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,679	2,733	23,413	29,943

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得による増加3,303百万円であり、主な減少額は減価償却による減少483百万円である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は817百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,413	480	22,932	30,494

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得による増加64百万円であり、主な減少額は減価償却による減少577百万円である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,151	13,090	11,588	2,159	22,422	153,411		153,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,304	999	2,435	3,860	11,099	19,698	(19,698)	
計	105,455	14,089	14,023	6,020	33,521	173,110	(19,698)	153,411
営業費用	86,550	13,936	13,041	4,096	31,852	149,477	(5,131)	144,345
営業利益	18,905	153	981	1,924	1,668	23,633	(14,566)	9,066
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	132,464	4,585	8,380	45,724	85,932	277,087	(14,644)	262,443
減価償却費	14,235	22	416	898	1,639	17,212	204	17,416
減損損失					610	610	5	615
資本的支出	18,778	35	735	3,535	1,954	25,039	296	25,335

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器等
L P G	L P G、L P G 機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営、不動産販売、 介護事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14,214百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,818百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業(付随する工事及び器具販売を含む)、L P G 事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「L P G 事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「L P G 事業」は、L P G (液化石油ガス) 及びL P G 用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。  
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,736	15,708	4,150	132,596	20,815	153,411	-	153,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086	2,435	3,926	7,448	7,524	14,972	14,972	-
計	113,823	18,144	8,077	140,044	28,339	168,384	14,972	153,411
セグメント利益	5,871	411	1,953	8,235	2,571	10,807	1,741	9,066
セグメント資産	130,521	19,935	46,742	197,200	86,960	284,160	21,716	262,443
その他の項目								
減価償却費	13,658	1,059	900	15,618	1,635	17,253	162	17,416
のれんの償却額	74	186	147	409	2	411	-	411
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	2,853	2,853	-	2,853
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,827	1,788	3,536	23,153	1,949	25,102	233	25,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,741百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,601百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 21,716百万円には、セグメント間消去又は振替高 67,067百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産45,351百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額162百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 245百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費407百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円には、セグメント間消去又は振替高 224百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額457百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,049	17,650	4,385	141,085	21,757	162,842	-	162,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	2,809	3,614	7,572	8,501	16,074	16,074	-
計	120,199	20,459	7,999	148,658	30,258	178,917	16,074	162,842
セグメント利益	6,163	416	1,802	8,381	1,423	9,805	1,333	8,471
セグメント資産	139,491	19,205	46,748	205,446	86,473	291,919	24,374	267,545
その他の項目								
減価償却費	13,370	1,232	1,002	15,605	2,157	17,763	150	17,914
のれんの償却額	43	273	-	316	-	316	-	316
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,077	3,077	-	3,077
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,101	840	515	24,457	1,901	26,358	749	25,608

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,333百万円には、セグメント間取引消去又は振替高44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,377百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 24,374百万円には、セグメント間消去又は振替高 65,826百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産41,452百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額150百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 267百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費418百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 749百万円には、セグメント間消去又は振替高 906百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額156百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	273	-	-	-	316
当期末残高	4	467	-	-	-	472

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	34	11	7	8	-	61
当期末残高	94	30	20	23	-	169

（注）「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「ガス」、「L P G」及び「不動産」等のセグメントにおいて、387百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、一部の連結子会社株式を追加取得したことに伴い発生したものである。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当する事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	1,500 849	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	1,600 846 5,330

（注）1 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	547 3,131	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	3,260 558 2,468

- (注) 1 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社取締役 谷 正明が第三者(株式会社福岡銀行)の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円54銭	1株当たり純資産額	161円35銭
1株当たり当期純利益金額	11円11銭	1株当たり当期純利益金額	12円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,126	4,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,126	4,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,352	371,331

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当する事項はない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス株	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	12.11.15	10,000	-	2.175	なし	22.11.15
西部ガス株	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13.12.12	10,000	10,000 (10,000)	1.550	なし	23.12.12
西部ガス株	第7回無担保社債(注)3 (社債間限定同順位特約付)	16.3.12	10,000	-	1.400	なし	25.12.20
西部ガス株	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.22	-	10,000	1.056	なし	32.10.22
西部ガス株	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.1.26	-	10,000	0.807	なし	29.1.26
合計	-	-	30,000	30,000 (10,000)	-	-	-

(注)1 ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

3 上表に掲げる社債のうち、第7回無担保社債については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものとして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,185	27,549	0.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,843	14,275	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	248	332	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	91,393	91,894	1.40	平成24年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	914	1,002	-	平成24年～平成36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	136,584	135,053	-	-

(注)1 平均利率は、期末残高における利率の加重平均で算定している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,635	11,098	12,559	11,448
リース債務	306	248	168	109

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	38,892	35,229	37,664	51,056
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	3,399	761	1,064	4,055
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,627	439	941	2,563
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	4.38	1.18	2.54	6.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	33,443	31,476
供給設備	<sup>2</sup> 60,163	<sup>2</sup> 62,416
業務設備	<sup>3</sup> 9,235	<sup>3</sup> 8,843
附带事業設備	3,970	3,841
建設仮勘定	4,376	4,171
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 111,190	<sup>1</sup> 110,749
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	1,772	4,200
その他無形固定資産	764	829
無形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,536	<sup>1</sup> 5,029
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,705	17,953
関係会社投資	14,813	15,390
長期貸付金	292	262
社内長期貸付金	162	126
関係会社長期貸付金	1,229	750
長期前払費用	315	257
繰延税金資産	-	549
その他投資	1,931	1,104
貸倒引当金	493	255
関係会社投資損失引当金	645	645
投資その他の資産合計	35,312	35,494
<b>固定資産合計</b>	149,039	151,274
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,111	2,632
受取手形	337	591
関係会社受取手形	1,055	793
売掛金	8,708	9,518
関係会社売掛金	1,058	773
未収入金	163	182
製品	103	103
原料	2,311	1,996
貯蔵品	774	699
前払費用	85	85
関係会社短期債権	193	526
繰延税金資産	2,031	1,543
その他流動資産	1,071	626
貸倒引当金	100	124
流動資産合計	21,906	19,949
<b>資産合計</b>	170,946	171,223

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	54,236	47,754
関係会社長期債務	2,294	2,024
繰延税金負債	16	-
退職給付引当金	1,368	1,666
ガスホルダー修繕引当金	575	568
資産除去債務	-	32
その他固定負債	161	1,449
固定負債合計	78,653	73,495
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4 18,561	4 18,162
買掛金	3,817	4,700
短期借入金	4,600	10,050
未払金	2,056	925
未払費用	4,364	4,396
未払法人税等	2,126	1,886
前受金	537	305
預り金	561	559
関係会社短期債務	3,066	4,485
関係会社事業整理損失引当金	1,318	-
その他流動負債	539	467
流動負債合計	41,550	45,938
負債合計	120,203	119,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,381	1,272
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	8,758	10,570
利益剰余金合計	23,936	25,639
自己株式	125	130
株主資本合計	50,140	51,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	208
繰延ヘッジ損益	290	257
評価・換算差額等合計	602	48
純資産合計	50,742	51,789
負債純資産合計	170,946	171,223

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>製品売上</b>		
ガス売上	97,877	104,174
製品売上合計	97,877	104,174
<b>売上原価</b>		
期首たな卸高	103	103
当期製品製造原価	40,408	47,793
当期製品仕入高	1,500	1,452
当期製品自家使用高	1 431	1 473
期末たな卸高	103	103
売上原価合計	41,477	48,772
<b>売上総利益</b>	56,399	55,402
<b>供給販売費</b>	2 39,966	2 40,244
<b>一般管理費</b>	2 10,339	2 10,463
<b>供給販売費及び一般管理費合計</b>	50,305	50,708
<b>事業利益</b>	6,094	4,694
<b>営業雑収益</b>		
受注工事収益	2,962	2,794
器具販売収益	8,614	8,686
その他営業雑収益	245	137
営業雑収益合計	11,822	11,618
<b>営業雑費用</b>		
受注工事費用	3,055	2,809
器具販売費用	8,458	8,376
営業雑費用合計	11,514	11,186
<b>附帯事業収益</b>		
L N G販売収益	1,314	1,662
熱供給収益	1,451	1,464
その他附帯事業収益	487	486
附帯事業収益合計	3,253	3,613
<b>附帯事業費用</b>		
L N G販売費用	1,360	1,571
熱供給費用	1,343	1,276
その他附帯事業費用	368	367
附帯事業費用合計	3,072	3,216
<b>営業利益</b>	6,584	5,524



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	23
有価証券利息	5	3
受取配当金	395	336
関係会社受取配当金	-	928
雑貸料	256	325
雑収入	537	704
営業外収益合計	<sup>3</sup> 1,220	<sup>3</sup> 2,322
<b>営業外費用</b>		
支払利息	932	863
社債利息	519	498
社債発行費償却	-	109
社債償還損	-	359
雑支出	123	137
営業外費用合計	1,576	1,968
経常利益	6,228	5,878
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 15	-
関係会社投資有価証券売却益	-	223
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	35	223
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	268	191
関係会社投資有価証券評価損	449	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
関係会社事業整理損失引当金繰入額	1,318	-
特別損失合計	2,036	372
税引前当期純利益	4,227	5,729
法人税等	<sup>5</sup> 2,550	<sup>5</sup> 1,551
法人税等調整額	767	247
法人税等合計	1,783	1,798
当期純利益	2,444	3,930

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		32,209			32,209	39,762			39,762
原料費		32,090			32,090	39,622			39,622
加熱燃料費		96			96	121			121
補助材料費		22			22	18			18
労務費		1,471	11,106	4,499	17,077	1,340	11,488	4,331	17,160
役員給与				327	327			323	323
給料		802	5,876	2,033	8,711	735	6,095	1,851	8,682
雑給		5	287	219	513	0	341	239	581
賞与手当		311	2,183	563	3,057	279	2,235	554	3,069
法定福利費		153	1,129	400	1,684	147	1,210	425	1,783
厚生福利費		32	310	297	639	39	383	305	728
退職手当	1	166	1,318	658	2,143	138	1,221	630	1,990
諸経費		4,511	18,232	5,460	28,205	4,696	18,029	5,753	28,479
修繕費		500	1,622	54	2,176	417	1,644	31	2,093
ガスホルダー修繕		22	22		45	22	24		47
引当金引当額									
電力料		205	61	26	292	200	65	28	295
水道料		11	11	9	32	10	12	9	33
使用ガス費		7	77	9	94	8	95	10	115
消耗品費		63	1,552	119	1,735	64	1,671	148	1,884
運賃		510	3	229	743	551	2	227	781
旅費交通費		5	176	129	311	6	194	124	326
通信費		9	425	318	753	9	413	328	752
保険料		15	18	3	37	15	18	3	37
賃借料		13	1,455	904	2,373	8	1,331	867	2,207
託送料									
委託作業費		2,631	6,840	1,147	10,619	2,980	6,607	1,248	10,837
租税課金	2	365	1,490	159	2,015	348	1,452	170	1,971
事業税				1,220	1,220			1,300	1,300
試験研究費			125	469	595		92	460	553
教育費		4	466	121	591	4	460	139	604
需要開発費			2,730		2,730		2,864		2,864
たな卸減耗費			0		0		2		2
固定資産除却費		128	788	3	920	27	696	14	738
貸倒償却			50		50		92		92
貸倒引当金引当額			311	535	864	18	284	637	940
雑費		16	311	535	864	18	284	637	940
減価償却費		2,215	10,627	379	13,221	1,993	10,726	379	13,100
計		40,408	39,966	10,339	90,714	47,793	40,244	10,463	98,501

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金引当額(第117期 1,984百万円、第118期 1,755百万円)を含んでいる。

2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第117期	第118期
固定資産税・都市計画税	1,115百万円	1,092百万円
道路占用料	760	733
その他	140	145
計	2,015	1,971

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,695	5,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,695	5,695
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,699	5,699
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,699	5,699
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,396	4,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,396	4,396
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,505	1,381
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	124	109
当期変動額合計	124	109
当期末残高	1,381	1,272
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,400	9,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400	9,400

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,418	8,758
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	124	109
剰余金の配当	2,228	2,228
当期純利益	2,444	3,930
当期変動額合計	340	1,811
当期末残高	8,758	10,570
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,721	23,936
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,228	2,228
当期純利益	2,444	3,930
当期変動額合計	215	1,702
当期末残高	23,936	25,639
<b>自己株式</b>		
前期末残高	120	125
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	125	130
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,929	50,140
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,228	2,228
当期純利益	2,444	3,930
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	211	1,697
当期末残高	50,140	51,838

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	140	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	683
当期変動額合計	751	683
当期末残高	892	208
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	444	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	33
当期変動額合計	154	33
当期末残高	290	257
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	304	602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	650
当期変動額合計	906	650
当期末残高	602	48
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,625	50,742
当期変動額		
剰余金の配当	2,228	2,228
当期純利益	2,444	3,930
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	650
当期変動額合計	1,117	1,046
当期末残高	50,742	51,789

【重要な会計方針】

項目	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定) (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のある ものについては、事業年度末日の市場 価格等に基づく時価法によっていた が、その他有価証券の保有目的に鑑 み、市場における短期的価格変動によ る直接的影響を排除し、財政状態をよ り適切に表すため、当事業年度より事 業年度末日前1ヶ月の市場価格等の 平均に基づく時価法に変更している。 この変更により、従来の方法によっ た場合に比べ、投資有価証券は792百 万円、繰延税金負債(固定負債)は 287百万円、その他有価証券評価差額 金は502百万円それぞれ減少してい る。また、当事業年度の投資有価証券 評価損は1百万円増加し、税引前当期 純利益は1百万円減少している。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>
3 たな卸資産(製品・原料・ 貯蔵品)の評価基準及び評 価方法	移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)によっている。	同左
4 デリバティブの評価基準及 び評価方法	時価法	同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理 している。

項目	第117期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第118期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は1,770百万円であり、超過額1,438百万円については、その他投資に計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託(3,209百万円)控除前の退職給付引当金残高は2,565百万円であり、超過額643百万円については、その他投資に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>



項目	第117期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第118期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (原料購入代金) ヘッジ手段 原油価格に関するスワップ ヘッジ対象 原料購入代金 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (原料購入代金) ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、税引前当期純利益は32百万円減少している。

【表示方法の変更】

第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 1 「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたこととなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。なお、前事業年度は「ソフトウェア仮勘定」(1,139百万円)を「其他無形固定資産」に含めて表示している。 2 前事業年度において区分掲記していた「前払年金費用」(当事業年度末残高1,438百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則の定めにより「其他投資」に含めて表示している。 3 4	(貸借対照表) 1 2 (損益計算書) 3 「関係会社受取配当金」は、営業外収益の総額の10分の1を超えたこととなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。なお、前事業年度は「関係会社受取配当金」(104百万円)を「受取配当金」に含めて表示している。 4 「社債償還損」は営業外費用の総額の10分の1を超えたこととなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。なお、前事業年度における「社債償還損」はない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第117期 (平成22年3月31日)	第118期 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。 有形固定資産 346,078百万円 無形固定資産 882	1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。 有形固定資産 357,837百万円 無形固定資産 1,123
2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 31,375百万円	2 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 31,901百万円
3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 257百万円	3 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 244百万円
4 内訳は下記のとおりである。 社債 10,000百万円 長期借入金 8,561 計 18,561	4 内訳は下記のとおりである。 社債 10,000百万円 長期借入金 8,162 計 18,162
5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は下記のとおりである。	5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は下記のとおりである。

第117期 (平成22年3月31日)	第118期 (平成23年3月31日)
S G キャピタル㈱の借入金 12,364百万円	S G キャピタル㈱の借入金 15,025百万円 九州ガス圧送㈱の借入金 1,700
	計 16,725
	6 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は下記のとおりである。 第7回無担保社債 10,000百万円

(損益計算書関係)

第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。 製造費の加熱燃料費 13百万円 附帯事業燃料費 322 その他 95 計 431	1 製品自家使用高の内訳は下記のとおりである。 製造費の加熱燃料費 15百万円 附帯事業燃料費 342 その他 115 計 473
2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は595百万円である。	2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は553百万円である。
3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑貸貸料及び雑収入に含まれるものは321百万円である。	3 関係会社に係る営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑貸貸料及び雑収入に含まれるものは1,368百万円である。
4 土地の譲渡益である。	
5 法人税等には住民税を含んでいる。	5 同左

(株主資本等変動計算書関係)

第117期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	515	23	4	534
合計	515	23	4	534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

第118期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	534	20	0	553
合計	534	20	0	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>110</td> <td>65</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,341</td> <td>357</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,460</td> <td>431</td> <td>2,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	9	8	0	供給設備	110	65	44	業務設備	2,341	357	1,983	合計	2,460	431	2,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>99</td> <td>73</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,065</td> <td>394</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,165</td> <td>468</td> <td>1,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	-	-	-	供給設備	99	73	26	業務設備	2,065	394	1,671	合計	2,165	468	1,697
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
製造設備	9	8	0																																						
供給設備	110	65	44																																						
業務設備	2,341	357	1,983																																						
合計	2,460	431	2,029																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
製造設備	-	-	-																																						
供給設備	99	73	26																																						
業務設備	2,065	394	1,671																																						
合計	2,165	468	1,697																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は建物、車両運搬具、工具器具備品である。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127百万円	1年超	1,901	合計	2,029	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101百万円	1年超	1,596	合計	1,697																												
1年内	127百万円																																								
1年超	1,901																																								
合計	2,029																																								
1年内	101百万円																																								
1年超	1,596																																								
合計	1,697																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120																																
支払リース料	175百万円																																								
減価償却費相当額	175																																								
支払リース料	120百万円																																								
減価償却費相当額	120																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
ファイナンス・リース取引 (借手側)	ファイナンス・リース取引 (借手側)																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース資産の内容	リース資産の内容																																								
有形固定資産	有形固定資産																																								
建物、自家発電設備、OA機器等である。	同左																																								
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法																																								
重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	同左																																								

(有価証券関係)

第117期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,125	1,748	377

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,214
関連会社株式	394
合計	8,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第118期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,125	1,652	473

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	9,500
関連会社株式	302
合計	9,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

第117期 (平成22年3月31日)	第118期 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当等)</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,275</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職年金等信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,460</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,015</span></p>	退職給付引当金	1,209百万円	未払費用(賞与手当等)	855	減価償却費等	767	投資有価証券評価損	565	関係会社事業整理損失引当金	477	未払事業税等	360	関係会社投資損失引当金	233	その他	806	繰延税金資産小計	5,275	評価性引当額	799	繰延税金資産合計	4,476	退職年金等信託設定益	1,263	固定資産圧縮積立金	783	その他有価証券評価差額金	413	繰延税金負債合計	2,460	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与手当等)</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>減価償却費等</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金等</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,148</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職年金等信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,092</span></p>	退職給付引当金	1,619百万円	未払費用(賞与手当等)	852	減価償却費等	699	投資有価証券評価損	597	未払事業税等	378	関係会社投資損失引当金	233	ガスホルダー修繕引当金等	205	その他	392	繰延税金資産小計	4,979	評価性引当額	830	繰延税金資産合計	4,148	退職年金等信託設定益	1,263	固定資産圧縮積立金	722	その他有価証券評価差額金	69	繰延税金負債合計	2,055
退職給付引当金	1,209百万円																																																												
未払費用(賞与手当等)	855																																																												
減価償却費等	767																																																												
投資有価証券評価損	565																																																												
関係会社事業整理損失引当金	477																																																												
未払事業税等	360																																																												
関係会社投資損失引当金	233																																																												
その他	806																																																												
繰延税金資産小計	5,275																																																												
評価性引当額	799																																																												
繰延税金資産合計	4,476																																																												
退職年金等信託設定益	1,263																																																												
固定資産圧縮積立金	783																																																												
その他有価証券評価差額金	413																																																												
繰延税金負債合計	2,460																																																												
退職給付引当金	1,619百万円																																																												
未払費用(賞与手当等)	852																																																												
減価償却費等	699																																																												
投資有価証券評価損	597																																																												
未払事業税等	378																																																												
関係会社投資損失引当金	233																																																												
ガスホルダー修繕引当金等	205																																																												
その他	392																																																												
繰延税金資産小計	4,979																																																												
評価性引当額	830																																																												
繰延税金資産合計	4,148																																																												
退職年金等信託設定益	1,263																																																												
固定資産圧縮積立金	722																																																												
その他有価証券評価差額金	69																																																												
繰延税金負債合計	2,055																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	評価性引当額	6.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																		
法定実効税率	36.2%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																												
評価性引当額	6.1																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																												
法定実効税率	36.2%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令により定められている冷熱供給用熱媒ダイフロン22の最終廃棄処分に係る債務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該ダイフロン22を使用する機械装置が耐用年数を経過していることから、当事業年度期首時点での廃棄処分に係る見積額を資産除去債務の金額としている。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	32	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	-	
資産除去債務の履行による減少額	-	
その他増減額(は減少)	-	
期末残高	32	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円65銭	1株当たり純資産額	139円47銭
1株当たり当期純利益金額	6円58銭	1株当たり当期純利益金額	10円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,444	3,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,444	3,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,352	371,331

(重要な後発事象)

第117期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第118期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、連結子会社ひびきエル・エヌ・ジー(株)の株主割当増資の引受を決議し、平成23年4月5日に払込を完了した。</p> <p>(1) 引受総額 7,740百万円 (2) 増資の目的 ひびきLNG基地建設資金に充当</p>



【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備	94,967	97	154	94,911	63,434	1,987	31,476
(うち土地)	(21,355)	(-)	(49)	(21,305)			(21,305)
供給設備 (注)1	332,574	12,723	832	344,465	282,049	10,414	62,416
(うち土地)	(4,158)	(49)	(0)	(4,208)			(4,208)
業務設備 (注)1	14,471	286	603	14,154	5,311	419	8,843
(うち土地)	(5,185)	(-)	(-)	(5,185)			(5,185)
附帯事業設備	10,879	68	62	10,885	7,043	190	3,841
(うち土地)	(2,577)	(-)	(-)	(2,577)			(2,577)
建設仮勘定	4,376	13,577	13,782	4,171			4,171
(うち土地)	(-)	(1,693)	(-)	(1,693)			(1,693)
有形固定資産計 (うち土地)	457,269 (33,277)	26,754 (1,743)	15,435 (50)	468,587 (34,970)	357,837	13,010	110,749 (34,970)
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定	1,772	2,747	319	4,200	-	-	4,200
その他無形固定資産	1,646	362	56	1,953	1,123	294	829
無形固定資産計	3,418	3,110	375	6,153	1,123	294	5,029
長期前払費用 (注)2	580	7	9	577	320	65	257
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 599百万円、業務設備 11百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 31,901百万円、業務設備 244百万円である。

2 均等額償却

3 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
供給設備	導管	平成22年4月 ～平成23年3月	11,451	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成22年4月 ～平成23年3月	10,210	-	-	-
無形固定資産						
ソフトウェア 仮勘定	お客さま情報 システム再構築	平成22年4月 ～平成23年3月	2,471	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,368
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,163
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,393
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,021
(株)クボタ	895,000	713
(株)肥後銀行	999,591	476
(株)福岡中央銀行	1,332,000	475
アサヒビール(株)	313,700	463
(株)長府製作所	238,500	452
リンナイ(株)	85,049	440
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
西日本鉄道(株)	1,145,000	400
広島ガス(株)	1,420,000	364
九州電力(株)	200,000	356
久光製薬(株)	100,000	320
愛知時計電機(株)	1,211,000	308
(株)九電工	628,000	306
東京瓦斯(株)	837,000	300
北九州都心開発(株)	6,000	300
ハウステンボス(株)	6,000	300
(株)鹿児島銀行	548,000	298
鳥越製粉(株)	394,600	277
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	811,000	253
(株)十八銀行	1,042,984	243
(株)宮崎銀行	1,078,800	213
博多港開発(株)	416,000	208
その他 91銘柄	4,805,628	2,125
計	37,367,912	16,948

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債) その他 1銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (匿名組合出資金) その他 2銘柄		147
(投資事業有限責任組合出資金) ナイン・ステーツ・2投資事業有限責任組合 その他 1銘柄	6	263 19
(特定目的会社出資金) その他 3銘柄	9,480	474
計	9,486	904

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注)1	493	1	223	16	255
流動資産 (注)2	100	124	74	26	124
計	593	125	298	42	379
ガスホルダー修繕引当金	575	47	54	-	568
関係会社投資損失引当金	645	-	-	-	645
関係会社事業整理損失引当金	1,318	-	1,318	-	-
退職給付引当金	1,368	1,755		1,457	1,666

(注)1 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入れである。

2 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては、以下記載を省略する。

固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	11,928
関係会社その他投資	
賃借敷金	2,840
差入保証金	426
建設協力金	194
小計	3,461
計	15,390

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預金	
当座預金	872
通知預金	785
定期預金	720
その他預金	209
小計	2,587
計	2,632

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
星管装備(株)	66
西部住機(株)	59
(株)ピーエイド中西	56
(株)総合システム	48
(株)福岡ライフ	34
その他	326
計	591

決済期日別内訳

項目	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形(百万円)	243	252	64	31	0	591

c 関係会社受取手形

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	356
西部ガスリアルライフ北九州(株)	112
西部ガスリアルライフ熊本(株)	94
西部ガス設備工業(株)	65
西部ガスリアルライフ長崎(株)	59
その他	104
計	793

決済期日別内訳

項目	平成23年4月	5月	6月	計
関係会社受取手形(百万円)	379	325	89	793

d 売掛金

相手先	金額(百万円)
九州ガス(株)	466
新日鉄エンジニアリング(株)	187
三愛石油(株)	155
(株)ファーストエスコ	130
吉野石膏(株)	115
その他	8,462
計	9,518

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成22年4月～平成23年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
8,708	119,337	118,527	9,518	92.6	27.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	429
久留米ガス(株)	223
西部ガスリアルライフ北九州(株)	25
西部ガスリアルライフ熊本(株)	13
(株)インターライフ	13
その他	68
計	773

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	平成22年4月～平成23年3月		次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
1,058	6,657	6,942	773	90.0	50.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

f 製品

科目	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス	1,717	103

g 原料

科目	数量(t)	金額(百万円)
原料ガス (注)	31,305	1,996

(注) LNG、LPG

h 貯蔵品

科目	金額(百万円)
材料 (注)	402
ガスメーター	131
販売器具	165
計	699

(注) パイプ、継手、諸材料、工具ほか

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
計	20,000

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	7,275
(株)西日本シティ銀行	5,353
(株)福岡銀行	5,330
(株)三井住友銀行	4,637
(株)日本政策投資銀行	4,163
その他	20,995
計	47,754

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

科目	金額(百万円)
社債 (注) 1	10,000
長期借入金 (注) 2	8,162
計	18,162

(注) 1 第6回無担保社債

(注) 2 (株)日本政策投資銀行ほか

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	1,821
北九州エル・エヌ・ジー(株)	1,634
新日本製鐵(株)	259
その他	188
小計	3,904
貯蔵品	
新和産業(株)	115
(株)ノーリツ	115
リンナイ(株)	89
その他	475
小計	796
計	4,700

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,600
(株)西日本シティ銀行	1,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
その他	5,650
計	10,050

(3)【その他】

特に記載すべき事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.saibugas.co.jp/">http://www.saibugas.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成23年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

#### (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年8月20日関東財務局長に提出

#### (6) 訂正発行登録書

平成22年11月12日、平成23年2月10日、平成23年3月25日関東財務局長に提出

#### (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成22年10月15日、平成23年1月20日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 野 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 知 範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。